



This is our **Communication on Progress** in implementing the principles of the **United Nations Global Compact** and supporting broader UN goals.

We welcome feedback on its contents.

株式会社 富士メガネ (Fuji Optical Co., Ltd.)

Communication on Progress

2014 年度

*** 対象期間: 2014 年 1 月～2014 年 12 月まで**

連絡先

株式会社 富士メガネ 総務部 マネージャー 鈴木 裕 子(スズキ ヒロコ)

Email: suzuki@fujimegane.co.jp

電話: +81-11-221-3194

Fax: +81-11-222-1861

会社概要

会 社 名：株式会社 富 士 メガネ

本社所在地：〒060-0061 札幌市中央区南2条西1丁目3番地 北専ビル9階

従 業 員 数：524 名(2015 年 1 月 1 日現在)

正社員 449 名(男性 309 名、女性 140 名)

パート社員 75 名(男性 9 名、女性 66 名)(比率 14.3%)

事 業 内 容：メガネ、サングラス、補聴器、メガネ付属品等の販売及び修理

トップステイメント

弊社は2004年12月にグローバル・コンパクトに加盟しました。

グローバル・コンパクトで世界的に確立された10原則を支持し、企業活動を進めて参ります。

本年度の活動としては、UNHCRとのパートナーシップによる通算第32回海外難民視力支援活動をアゼルバイジャンで実施した他、弊社とUNHCRの協力関係30周年を記念して、2013年から10年間に亘り、総額100万米ドル(毎年10万米ドル)をUNHCRに寄付することを宣言し、2013年6月から寄付を開始。2014年にも6月20日「世界難民の日」に2回目の寄付を行ないました。

グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークのメンバーとしては、理事
企業としての加盟を継続、2013年5月に理事を拝命しました。



代表取締役会長・社長兼任 金井 昭雄

2015年3月20日

グローバル・コンパクト 10 原則

人権	企業は、	
	原則1:	国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
	原則2:	自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
労働基準	企業は、	
	原則3:	組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
	原則4:	あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
	原則5:	児童労働の実効的な廃止を支持し、
	原則6:	雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
環境	企業は、	
	原則7:	環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
	原則8:	環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
	原則9:	環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
腐敗防止	企業は、	
	原則 10:	強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

人権分野に関する活動報告

本年度の活動目標・内容	結果・評価	来年度の活動目標・内容
<p>人権教育 新入社員研修で1回実施</p>	◎	<p>新入社員研修に加え、全店営業研修会で1回実施</p>
<p>UNHCR との連携による海外難民視力支援活動の実施(1回) 於:アゼルバイジャン共和国</p>	◎	<p>同国で国内避難民・難民を対象に同規模で実施(継続)</p>
<p>UNHCR との協力関係 30 年を記念し、毎年 10 万米ドルを 10 年間(総額 100 万米ドル)の寄付を宣言、2 回目の寄付を実施 * 世界の難民の教育、女性の自立など支援</p>	◎	<p>2013 年から 2022 年迄の 10 年間に亘って毎年実施(6 月 20 日、「世界難民の日」に国連 UNHCR 協会を通じて送金) 3 回目</p>
<p>全社における「国連難民」募金活動 全社総額を送金(年 1 回、10 月):8 回目</p>	◎	<p>継続的に実施(9 回目)</p>
<p>全社で UNHCR 広報ポスター掲示、全店で啓蒙 DVD 放映</p>	◎	<p>継続的に実施</p>
<p>海外難民視力支援・眼鏡寄贈活動事例紹介 社外講演(9 回実施)</p>	◎	<p>要請に応じ、継続実施</p>

<p>特別非営利活動法人 国連 UHHCR 協会、独立行政法人 国際協力機構北海道センター共催「世界難民の日」にちなんだ難民映画上映会 & トーク広報・告知協力(チラシ配布:札幌市内の店舗と本社、35 カ所で)</p>	◎	開催があれば継続協力
<p>UNHCR 駐日事務所主催 第 9 回「UNHCR 難民映画祭」広報・告知協力(チラシ配布:店舗、事務部門あわせて 54 カ所で)</p>	◎	継続協力
<p>北海道の盲導犬育成募金への協力(本社含む)72 箇所に募金箱(「ミーナの募金箱」)を設置、全社総額を送金(年 1 回、1 月):3 回目</p>	◎	継続的に実施(4 回目)
<p>独立店舗に於けるバリアフリースイールの設置 一店舗追加:琴似店 独立店舗 23 店舗中、設置店舗 15 店舗に(65%)</p>	○	店舗改装時に継続して検討・実施
<p>国連グローバル・コンパクト本部からの要請を受け、エボラ出血熱対策緊急支援のため 200 米ドルを寄付(UN Central Emergency Response Fund へ)</p>	○	感染症・疾病まん延防止への支援を検討・実施

労働基準分野に関する活動報告

本年度の活動目標・内容	評価	来年度の活動目標・内容
<p>出産・育児・介護支援</p> <p>出産・育児休業制度取得支援 実数 7 名が取得(対象者の 100%)</p> <p>育児時間短縮勤務制度取得支援 実数 3 名が取得(対象者の 100%)</p> <p>子の看護制度、介護制度取得支援 取得者なし(対象者なし)</p> <p>有給休暇取得奨励</p> <p>有休取得のべ人数 (人数: 昨年比 34 名減、94.7%)</p> <p>有休取得日数 (昨年比 254 日減、83.7%) ※有給休暇全日数は昨年から 489 日(約 3%減)</p> <p>取得日数は全休暇日数の 7.2% (昨年から 1.7%減)</p> <p>時間単位有給休暇取得奨励 159 名取得(昨年比のべ 17 名増、119.7%) 585 時間(昨年比 61 時間増、111.6%)</p>	<p>◎</p> <p>◎</p> <p>—</p> <p>△</p> <p>△</p> <p>×</p> <p>◎</p>	<p>取得しやすい職場環境整備を継続</p> <p>取得しやすい職場環境整備を継続</p> <p>必要に応じ、取得しやすい職場環境整備を継続</p> <p>有給休暇を取得しやすい職場環境整備を継続、 取得奨励。前年同数以上</p> <p>来年度は全体の有給休暇使用日数が前年同数 以上になるよう奨励</p> <p>取得しやすい職場環境整備を継続</p>

<p>その他 長期療養から復職後の時間短縮勤務 1 名(希望対象者の 100%)</p>	<p>◎</p>	<p>該当者の有無により対応継続。職場環境整備を継続</p> <p>女性の管理職登用</p>
--	----------	--

環境分野に関する活動報告

本年度の活動目標・内容	評価	来年度の活動目標・内容
<p>地球温暖化の防止</p> <p>琴似店の全面改装に伴い、照明器具を LED に交換。年間の CO2 排出量を 55%(試算値 7,492kg)削減</p> <p>手稲前田店の全面改装に伴い、照明器具を LED に交換。年間 CO2 排出量を 52%(試算値 8,175kg)削減</p> <p>グランドホテル前店一部改装に伴い、店内照明器具を LED に交換。年間 CO2 排出量を 59.0%(試算値 10,402kg)削減</p> <p>自転車共同利用サービス「ポロクル」専用の駐輪場(サイクルポート)設置に協力。設置期間(2014 年 5 月 1 日～10 月 31 日)のポート利用回数:2,840 回(利用期間が前年比1ヶ月短縮)</p> <p>社有車 (11 台中)1 台(最も走行距離が長い用途で使用する車)のクリーン・ディーゼル車を維持</p>	<p style="text-align: center;">○</p> <p style="text-align: center;">○</p> <p style="text-align: center;">○</p> <p style="text-align: center;">○</p> <p style="text-align: center;">○</p>	<p>店舗改装時、看板照明器具修繕・交換時及び随時、省エネ効果、CO2 削減効果の高い照明器具への交換を積極的に推進する</p> <p>* 2014 年末現在、69 店舗中、20 店舗で照明器具を LED に交換(2013 年末から 3 店舗増)</p> <p>* 2015 年 1 月以降の実施予定店舗:未定</p> <p>円山店駐車場敷地内にサービス期間内(冬季除く)設置協力、継続</p> <p>都度、見直し・検討</p>

腐敗防止分野に関する活動報告

本年度の活動目標・内容	評価	来年度の活動目標・内容
社員行動における腐敗防止の徹底 「公務員、取引先との贈答接待等は、法令や社会通念に逸脱して行わない」を役員、全店長、社員を対象に都度徹底、指導	○	引き続き、役員・社員教育の継続、告知を徹底する

このコミュニケーション・オン・プログレスの報告内容をどのようにステークホルダーに伝えますか。

自社のウェブサイトに掲載する